

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

特別会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
担当部署名	健康福祉 局	長寿社会 部	長寿支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築				
			有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—		
		寄与するKPI	無	取組	—				
			有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		

2 関連計画 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度(2021)～5(2023)年度）

3 事業開始年度 平成 18 年度 点検対象年度 令和 7 年度

4 実施根拠 (根拠法令、条例等) 介護保険法

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 本庁、委託法人

6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 高齢者及びその家族や地域住民

対象数	単位
-	-

7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域の身近な場所で相談し、支援を受けることができる。

8 事業内容 (目的を達成するための手段)
 ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など

高齢者の総合相談窓口として、市内21の日常生活圏域に「地域包括支援センター」を、また、市内7か所（区役所内）に「基幹型包括支援センター」を設置し運営する。各センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、次の業務を行う。

(1) 包括的支援事業
 ①総合相談支援業務
 ②権利擁護業務
 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(2) 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務
 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。

(3) ダブルケア相談
 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。

※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載

9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人

10 公民連携・協働事業

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	高齢者の在宅生活に関する総合的な支援の実施					
	当該目標を設定した理由	堺市基本計画2025重点戦略2の施策2(4)「高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現」に寄与するものであるため。※R5年度に指標変更				
	目標に対する実績	地域包括支援センターでの相談支援の実施				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターにおける援助件数	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	176,000	185,500	195,000
			実績値	167,371	162,307	
		達成率	95%	87%		
当該指標を選定した理由	センターが関わり課題の解決に向け援助した件数を活動指標として設定する。※R5年度に指標変更					
目標値の設定根拠・算出方法	第8期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（R3～R5）に基づき設定。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	812,786	832,644	868,190	858,016	878,692
13 財源					
国支出金	312,923	320,568	334,254	330,336	338,296
府支出金	156,461	160,284	167,126	165,168	169,148
市債			0		0
内 其他 (介護保険第1号保険料)	186,941	191,508	199,684	197,344	202,100
内 受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
内 一般財源	156,461	160,284	167,126	165,168	169,148
14 人件費 (b)	5,740	5,740	5,740	5,740	5,670
15 年間経費(c)=(a)+(b)	818,526	838,384	873,930	863,756	884,362

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち 一般財源	項目	年度		事業費		うち 一般財源
	R4	決算	R5	予算			R4	決算	R5	予算	
16 事業費内訳	報償費	R4	決算	0	0		R4	決算			
		R5	予算	46	9		R5	予算			
	委託料	R4	決算	843,535	162,380		R4	決算			
		R5	予算	861,492	165,838		R5	予算			
	扶助費	R4	決算	0	0		R4	決算			
		R5	予算	121	23		R5	予算			
	使用料及び賃借料	R4	決算	14,269	2,747		R4	決算			
		R5	予算	17,033	3,278		R5	予算			
	備品購入費	R4	決算	212	41		R4	決算			
		R5	予算	0	0		R5	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 援助件数	件数
② 上記①にかかる年間経費	千円	808,344	832,440
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,830	5,129
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和4年度の援助件数は162,307件であった。高齢者本人やその家族からの相談に加え、医療機関やケアマネジャー、民生委員、警察、消防など支援者からの相談にも対応しており、総合相談窓口として地域包括支援センターが広く利用されている。また、地域活動を通じ、相談窓口の周知や地域の関係者との顔の見える関係づくりを行うことにより、地域包括支援センターに相談が入りやすくなり、地域全体での高齢者の見守りにつながっている。その他、高齢者の自立支援に向けた取組として、多職種(※)協働でケアプランを検討し、高齢者のQOL（生活の質）とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」や、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し地域の支援関係者とともに検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を行うなど、広く高齢者の支援に向けた取組を行った。
※堺市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会、大阪介護支援専門員協会、堺市自治連合協議会、大阪府警察、堺市消費生活センターほか。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 地域包括支援センターは、高齢化が進展する中で複雑・多様化する高齢者等の相談ニーズに対応する役割を担っており、また、地域包括ケアシステムの構築における中核機関としての役割も担っている。地域包括支援センターが実施する総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントの各業務は、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な業務であり、地域において役割を果たすことができている。